様式3-1

工　事　完　成　通　知　書

令和　　年　　月　　日

大 阪 市 長 様

受　注　者
所 在 地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

請　求　番　号	第　　号
契　約　番　号	
契 約 年 月 日	令　和　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
工 事 完 成 日	令　和　　年　　月　　日
工　事　期　限	令　和　　年　　月　　日

[大阪港湾局記載欄]

様式3-2

工 事 部 分 完 成 通 知 書

令和　　年　　月　　日

大 阪 市 長 様

受 注 者
所 在 地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

請 求 番 号	第　　号
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	令 和　　年　　月　　日
工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 事 部 分 完 成 日	(　　工事) 令 和　　年　　月　　日
工 事 期 限	(　　工事) 令 和　　年　　月　　日 (　　工事) 令 和　　年　　月　　日

［大阪港湾局記載欄］

様式3-3

部分払（第　　回中間）検査願

令和　　年　　月　　日

大 阪 市 長 様

受 注 者
所 在 地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事検査をお願い致します。

記

請　求　番　号	第　　号
契　約　番　号	
契 約 年 月 日	令　和　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
工　事　期　限	令　和　　年　　月　　日
出来高基準年月日	令　和　　年　　月　　日

様式3－4

工事部分完成通知書　　（　　工事）
部分払（第　回中間）検査願　　（　　工事）

令和　　年　　月　　日

大阪市長様

受注者
所在地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事検査をお願い致します。

記

請求番号	第　　号
契約番号	
契約年月日	令和　　年　　月　　日
工事名称	
工事場所	
工事期限	（　　工事）令和　　年　　月　　日 （　　工事）令和　　年　　月　　日
工事部分完成日	（　　工事）令和　　年　　月　　日
出来高基準年月日	（　　工事）令和　　年　　月　　日

様式3－5

係　長	照 査	係員

令和　　年度

工事出来高明細書

（第　　回中間）

上　段：契　約
下　段：出来高

事業種別：

工事名称

工事場所	路線・対象物名	工　事　場　所

設計概要

工事完成期限	令和　　年　　月　　日
中間出来高基準日	令和　　年　　月　　日
監　督	
設　計	

大　阪　市

（注）工事出来高明細書を使用して次の項目を追加記入してもよい。

1）表紙の「工事出来高明細書」と印刷されている下に（第　回中間）と追加記入する。
2）完成年月日欄は、中間出来高基準年月日と訂正し、同基準年月日を記入する。

契 約 金 額

十億	百万	千	円

うち消費税額 （ 百万 千 円 ）

出来高金額

十億	百万	千	円

うち消費税額 （ 百万 千 円 ）

増・減・残・額

十億	百万	千	円

うち消費税額 （ 百万 千 円 ）

大 阪 市

様式3－6

係　長	照 査	係員

令和　　年度

工事出来高明細書

（部 分 完 成）

上　段：契　約
下　段：出来高

事業種別：

工事名称

工事場所	路線・対象物名	工　事　場　所

設計概要

工事部分完成期限	（第　　号工事）	令和	年	月	日	
工事完成期限	（第　　号工事）	令和	年	月	日	
部分完成年月日	（第　　号工事）	令和	年	月	日	
監　　督						
設　　計						

大　阪　市

（注）工事出来高明細書を使用して次の項目を追加記入してもよい。

1）表紙の「工事出来高明細書」と印刷されている下に（部分完成）と追加記入する。
2）工事期限年月日欄は、２段書きとし上段は部分完成として指定された年月日、下段は全体工事の工事期限を記入する。
3）完成年月日欄は、部分完成年月日と訂正し部分完成事実年月日を記入する。

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

（第　　号工事）

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

（第　　号工事）

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

大　阪　市

様式3－7

係　長	照 査	係員

令和　　年度

工事出来高明細書

（部 分 完 成）

（第　回中 間）

上　段：契　約
下　段：出来高

事業種別：

工事名称

工事場所	路線・対象物名	工　事　場　所

設計概要

工事部分完成期限	（第　　号工事）	令和	年	月	日
工事完成期限	（第　　号工事）	令和	年	月	日
部分完成年月日	（第　　号工事）	令和	年	月	日
中間出来高基準日	（第　　号工事）	令和	年	月	日
監　　督						
設　　計						

大　阪　市

（注）工事出来高明細書を使用して次の項目を追加記入してもよい。

1）表紙の「工事出来高明細書」と印刷されている下に（部分完成）と追加記入する。
2）工事期限年月日欄は、２段書きとし上段は部分完成として指定された年月日、下段は会社工事の工事期限を記入する。
3）完成年月日欄は、部分完成年月日及び中間出来高基準年月日と訂正し、部分完成事実年月日並びに中間出来高基準年月日を記入する。

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

（第　　号工事）

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

（第　　号工事）

契 約 金 額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

出来高金額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

増・減・残・額　十億　百万　千　円

うち消費税額　（　百万　千　円　）

大　阪　市

様式 3-8

請　求　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

適格請求書発行事業者登録番号　　□ 有　　□ 無

T

住　所

氏　名

次のとおり請求します。

請求金額合計（税込）	円也			
取引年月日	内　　容	金額（税込）	消費税額	税率
令和　年 月　日				%
％対象計 ％対象計				

金額の前には必ず￥を付けてください。

※は軽減税率対象品目

□ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号		指定口座	

※ 指定口座は、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｍよりご指定ください。

□ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フ リ ガ ナ			
口 座 名 義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号

（会計別金額内訳）

業務区分	□ 歳　出	□ 歳　入	□ 歳計外	□ 基　金

様式3－9－1

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

（令和　　年　　月　　日提出）

請　求　番　号	第　　号
契　約　番　号	第　　号
工　事　名　称	
受　　注　　者	
契　　約　　日	令和　　年　　月　　日
工　事　期　限	令和　　年　　月　　日
請負金額（税込）	締結時 最　終
証紙購入枚数 （最　終）	１日券　　枚 10日券　　枚　→　１日券換算　　枚 計　　枚
証紙貼付枚数	１日券　　枚 10日券　　枚　→　１日券換算　　枚 計　　枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	□①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため □②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため □③その他 （　　）

※工事完了時に提出してください。

※電子申請を利用する場合は、証紙購入枚数をポイント購入、証紙貼付枚数をポイント充当と読み替えて使用してください。

様式3-9-2

建 設 業 退 職 金 共 済 制 度 加 入 調 査 表

工事名称	受注者					下請について					備考
	社名	建設業退職金共済制度加入	建設業退職金共済制度未加入	請負金額	工期	契約社数	建設業退職金共済制度加入社数	建設業退職金共済制度未加入社数	建設業退職金共済制度未加入のうち他の退職制度に加入社数	他に加入している退職金制度の名称	

※受注者の建退共加入、未加入欄は該当するところに〇印を、下請の建退共加入、未加入は数字記入してください。
※下請について「他に加入している退職金制度の名称」欄には自社退職金制度または中小企業退職金共済等を未加入社全社分記入してください。

掛金充当書番号：Q2025111012345680

掛金充当書（工事別＞雇用主別＞被共済者別）

共済契約者
建設工業株式会社　殿

2025年11月10日

共済契約者番号 99-99999

事業者ＩＤ（建設キャリアアップシステム） 12345678901234

工事番号および工事名 デモ工事

工事コード 12345678901234

掛金拠出者名 建設工業株式会社

掛金拠出者から、下記の金額を被共済者の掛金に充当されました。

就労期間FROM	就労期間TO	充当日数	充当金額
2025年10月01日	2025年10月31日	123日分	¥39,360

独立行政法人　勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

■　内訳

No.	被共済者番号	被共済者名	今回の掛金充当日数		累積掛金納付日数（今回充当後）※									移動通算		CCUS
			単価	日数	20円	60円	120円	180円	200円	260円	300円	310円	320円	引継月数	残余額	
1	123456789	セツビ タロウ	320円	24日分	-	-	-	-	-	1,250日分	850日分	4,267日分	574日分	-	-	○
2	234567890	セツビ ジロウ	320円	26日分	-	-	-	-	-	-	-	2,316日分	546日分	-	-	○
3	345678901	セツビ サブロウ	320円	24日分	-	-	-	-	-	-	-	2,217日分	403日分	-	-	○
4	456789012	セツビ ハナコ	320円	25日分	-	-	-	-	-	-	-	-	376日分	-	-	○
5	567890123	セツビ ヤスコ	320円	24日分	-	-	-	-	-	-	-	-	24日分	-	-	○

※累積掛金納付日数（今回充当後）は、前日までの建退共登録実績に今回の掛金充当日数を加算したものです。複数の工事の掛金を同時に充当した場合、実際の累積掛金納付日数（今回充当後）と一致しない場合があります。

様式 3―10

再 資 源 化 等 報 告 書

令和　　年　　月　　日

大阪港湾局長　様

氏　名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（郵便番号　　）電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１８条第１項の規定により、次のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2. 工事の場所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3. 再資源化等が完了した日　　令和　　年　　月　　日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
（書ききれない場合は、別紙に記載）

特定建設資材廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所　在　地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用＿＿＿＿＿＿万円（税込み）

6. 添付資料（該当事項の□欄に「レ」）を付すか「■」とする）
□再生資源利用実施書（必要事項を記載したもの）
□再生資源利用促進実施書（必要事項を記載したもの）

品名

材料納入集計表

請求番号	第　　号			
契約番号				
工事名称				
受注者				
工期	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日			
工種				
納入 年月日	品質・形状	単位	納入量	備考
計				

支給品精算書

請　求　番　号	第　　号			
契　約　番　号				
工　事　名　称				
受　　注　　者				
工　　期	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日			
工　　種				
納　入 年　月　日	品　質　・　形　状	単位	納　入　量	備　考
計				

様式 3－13

令和　　年　　月　　日

様

（受注者）所 在 地
商号または
名　　称
現場代理人氏名

現 場 発 生 品 調 書

年　　月　　日　　付けをもって請負契約を締結した　　工事

における発生品について、下記のとおり報告します。

記

品　　名	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要

提要欄へは、引渡し（引渡し場所）、処分方法（処分先）等を記載すること。

監督職員	補　助 監督職員	監　督 補助者

様式3－14

令和　　年　　月　　日

様

大阪市水道局

水道鉄蓋修正工事の確認書

標記工事が完了したことを次のとおり確認しました。

記

１．契 約 番 号

２．工 事 名 称　　工事施行に伴う鉄蓋嵩上げ低下工事

３．工 事 場 所　　～

４．数　　量

上段 ： 夜間　　下段 ： 昼間

種　別	数　量			舗装取り壊しを要した箇所数		摘　要
	嵩上げ A	低 下 B	計	A	B	
消火栓鉄蓋						
制水弁鉄蓋						
空気弁鉄蓋						
合　計						

なお道路工事区間内のその他鉄蓋については異常ありません。

様式3-15

引　渡　し　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　　様

受　注　者
所 在 地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事完成検査合格しましたので引渡します。

記

請　求　番　号	第　　号
契　約　番　号	
契　約　年　月　日	令　和　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
完　成　検　査　日	令　和　　年　　月　　日

［大阪港湾局記載欄］

様式3-16

部　分　引　渡　し　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　　様

受　注　者
所 在 地
商号または名称
代表者名

次のとおり工事が部分完成しましたので引渡します。

記

請　求　番　号	第　　号
契　約　番　号	
契　約　年　月　日	令　和　　年　　月　　日
工　事　名　称	
工　事　場　所	
部分完成検査日	（第　　号工事）　令　和　　年　　月　　日

［大阪港湾局記載欄］

様式３－１７

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名 称		受注者名	
項　　目	評価内容	実施内容	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	□施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 □コンクリート二次製品等の代替材の適用 □施工方法の工夫、施工環境の改善 □仮設備計画の工夫 □施工管理の工夫 □ICT（情報通信技術）の活用 □その他	
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 □試行技術の活用 □「少実績優良技術」の活用 □「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 □試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用	
	□品質	□土工、設備、電気の品質向上の工夫 □コンクリートの材料、打設、養生の工夫 □鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 □配筋、溶接作業等の工夫 □その他	
	□安全衛生	□安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 □仮設備の工夫 □作業環境の改善 □交通事故防止の工夫 □環境保全の工夫 □その他	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	□周辺環境への配慮 □現場環境の周辺地域との調和 □地域住民とのコミュニケーション □災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 □その他	

様式３－１８

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名 称			
項　　目		評価内容	
提案内容			
（説明）			
（添付図）			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする